

博士学位申請論文審査報告書

学位申請論文題目

永井 健太郎

「環境意識」の社会的構築
—世論調査とメディア報道の長期的分析から—

早稲田大学大学院政治学研究科

1. 論文審査の経過

申請論文は、2012年10月17日の論文構想試験に「合格」し、2016年9月29日に行われた博士学位申請論文提出前発表会を経て、2018年5月21日早稲田大学大学院政治学研究科に提出され受理された。その後、主査、副査合計4名による検討にふされることになった。2018年6月14日、申請論文提出者永井健太郎君を招聘して、主査、副査合計4名によって、博士学位申請論文に関わる最終口頭諮問を公開で実施した（その他教員1名、博士課程大学院生3名が参加している）。面接試験後、審査員4名によって申請論文についての評価を総合的に行った。その結果、本申請論文は、博士学位（ジャーナリズム）にふさわしいと結論するに至った。以下、論文の概要を報告し、併せてその評価と結論に至った経緯を明らかにする。

2. 論文の目的と構成

本論文は、マス・メディアによる世論調査と世論調査報道、さらに環境に関するマス・メディア報道の長期分析から、マス・メディアが社会一般の環境意識の構築に大きく関与したことを、集合的データを用いて実証的に明らかにしたものである。検証を行うに際して、本論文は、以下の考えを前提にしている。第1に、世論調査は、人々に質問を行うことで、ある争点についての考え方を枠づける。さらに、世論調査は個々の意見を集合することで、社会一般の環境意識を作り上げる。第2に、マス・メディアは、世論調査の結果を報道する際に、社会一般の環境についての意識を再び枠づけて作り上げる。こうした二重の構築を通して、社会に固有の環境意識が出現する。第3に、マス・メディアは日々の報道を通じて社会の情勢を人々に伝えることから、人々はマス・メディアの情報から他者の考えを読み取る。これらの考えを前提に、世論調査と世論調査報道並びに環境に関する報道を分析して、「日本人の環境意識が高い」という固有の意識が形成されたことを明らかにするのである。分析対象の期間は、1980年代後半から2010年代の約20年間で、同期間の世論調査とその報道ならびに環境報道が、「日本人の環境意識が高い」という認識を社会的に共有させるに至ったことを明らかにしている。

論文は、総頁115頁（本文95頁、付録10頁、引用・参考文献10頁）、

序章：研究背景と問題意識

第1章：環境意識の社会的構成モデルの検討

第2章：調査が構築する「環境意識」－世論調査に対する長期的なメタ分析から－

第3章：調査結果の報道が構築する「環境意識」

－世論調査結果報道の長期的分析から－

第4章：環境に関するマス・メディアの情報環境－気候変動報道の長期分析から－

終章：結論と今後の課題

の6章から構成されている。加えて、論文の実証性を保証するために、資料として付録、論文の基礎となった多数の参考文献表が付せられている。

3. 論文の概要

序章では、論文の研究背景、問題意識、研究の目的などが、先行研究を広く検討しながら明らかにされる。意識調査や世論調査を通して示される社会一般の環境についての意識は、活動家や政治家など環境問題を解決しようとする人々にとっての活動資源となり、社会に影響を与える。環境意識が政治、経済に変化をもたらすことから、研究対象にもなってくる。地球環境問題が顕在化するなかで、環境意識は重要性を高め、世論調査や意識調査の重要な対象となった。

この流れの中で、2000年代後半に、「日本人の『環境意識』が高い」という認識がマス・メディアや人々の間に広がるようになる。この認識は、日本人の環境に対する生活実態を反映したものなのだろうか。エネルギー消費を見ると、必ずしもそうとは言えない。1997年以降、環境問題で最も注目されている問題は地球温暖化や気候変動になったが、気候変動を引き起こす温室効果ガスの排出は、日本において1990年以降一貫して増加傾向となっている。日本人のエネルギー多消費型生活様式の結果に他ならない。温室効果ガスの排出を増加させる生活様式が社会に普及し、温室効果ガスの排出量も減少していないにもかかわらず、「『環境意識』が高まっている」という認識が人々に共有されているのである。日本人の生活様式の実態を必ずしも正確に反映しない「『環境意識』が高い日本人」という認識が何故に形成されたのか。このことが、本論文の研究課題である。

先行研究の検討から論が開始される。マス・メディア分析が、環境コミュニケーション研究で中心的な位置を占めていることが明らかにされ、本論文が、環境をテーマとして世論調査、世論調査報道ならびに報道を扱う点で、マス・メディアの分析であるが、環境コミュニケーション研究に属することが示される。また、マス・メディアによる社会一般の環境意識の構築の主題は、環境コミュニケーション研究でほとんど扱われてこなかったことが明らかにされる。

以上のような問題背景と問題意識から、第1章では、既存の環境意識研究、世論調査研究、マス・コミュニケーション研究を検討し、マス・コミュニケーションのモデルのひとつである「現実の社会的構築モデル」を検討しながら、マス・メディアによる社会一般の環境意識の構築プロセスが明らかにされる。

第2章では、日本で実施された意識調査や世論調査の中から、政府および新聞などのメディアが行った世論調査に対して実証的な分析を行う。質問文・選択肢など世論調査の分析を通して、マス・メディアがどのような側面から環境を「問いかけ」、選択肢の中に要約し、最終的にどのような意識が構築されてきたのかを明らかにする。結果として、質問文および選択肢の分析から、全体的に自然、温暖化、環境という主題が扱われていること、地球温暖化に関連する政策や課題が扱われていることが明らかにされる。政府の調査では、「自然」が主要な主題となっていて、「省エネ」や「サマータイム」といった主題も広く取り上げられていた。他方で、マス・メディアは、「自然」については主題とせず、「地球温

暖化」や「地球環境」を主に扱い、具体的は主題も周辺化していることが明らかにされる。政府とマス・メディアの世論調査は、質問の主題、質問の対象、指向においても相違があり、マス・メディアの世論調査が政府のそれに追従していないことが実証される。また、世論調査としては、行政に環境管理の正当化、環境問題の個人化、持続可能な発展、経済と環境の対立、環境問題の抽象化などのフレームで作られていて、そうしたフレームで人々の意識が枠付けされていることを明らかにされる。

第3章では、新聞報道を事例に世論調査結果がどのように報道されたかを分析する。調査結果の報道の中で新聞記事の見出しに注目し、調査結果の何が強調され排除されているのかを明らかにする。結果として、マス・メディアは、世論調査報道を通じて、「環境に対して不安と関心を抱き」、「環境を優先する社会を支持し」、「個人の身の回りの環境配慮行動に高い関心を持ち」、「それへの負担を許容する」といった意識を持つ日本人という認識を構築することになったことが示される。こうした「理想的ともおもえる」環境についての意識を構築するために、調査結果から合算して高い数値を用いたり、回答の分布を度合いに読み替えたりする事例が示され、「環境についての意識が一貫して高まっている」ことが強調されていることも示される。他方で、「理想とおもえない」意見、環境問題についての知識の有無や有効性感覚の低下などに関わる事例は排除され、現代社会に伴う環境負荷への認識なども扱われないことが示される。このように、マス・メディアは、世論調査を媒介に世論調査報道を通じて、地球環境問題を解決するために「節約や負担を受け入れる禁欲的で理想的」な「環境意識の高い日本人」という認識を社会的に構築していったことが明らかにされる。

第4章では、新聞報道を対象に、マス・メディアの環境についての情報を、テキスト・マイニングによる多変量解析を用い分析する。長期的なメディア・アテンションの増減、マス・メディアが注目した主題の特徴と変遷が示される。環境についての意識の構築を明らかにするに際して、メディアの環境報道の潮流を明確にし、その潮流の中で、日本固有の環境についての意識が構築されたことを側面的に明らかにする。

その中で、環境についての情報は常に一定ではなく、国内外の政治的出来事と深く関係して増加していること、1997年が環境報道の大きな転換期になっていること、環境問題の中で気候変動・地球温暖化が顕出的に扱われていること、加えて、気候変動・地球温暖化の問題というよりも対策へ視点が移行したこと、その変化の中で、環境問題の「抽象化」と「個人化」が進み、同時に「環境意識が高い日本人」という認識も構築されたことが明らかにされる。

終章では、各章で得られた結果を整理しマス・メディアによる「日本人の環境意識」の長期的な構築過程を総合的に考察する。マス・メディアによる環境意識の構築を、社会文化的背景から考察し、とりわけマス・メディアと政治の関係から構築された環境意識について背景を推論的に議論する。

世論調査や世論調査報道そしてまた環境に関する報道によって「環境意識が高い日本人」

という認識が構築されたとしても、環境の実態についての報道が持続的になされていれば、その認識の正当性は失われるであろう。その認識が正当性を失うことなく広く共有されている背景として、日本政治の焦点、さらにまた日本のマス・メディアの報道が、国内外の気候変動対策に移行したことで、環境そのものの実態を詳細に問われなくなったことにあることを指摘する。政治潮流とメディア・アテンションの一致が、「環境意識が高い日本人」という認識の構築の背景にあるという結論で論文を完結している。

4. 論文の特徴と評価

本論文は、日本社会において、『環境意識』が高い日本人」という社会意識が、マス・メディアの世論調査と世論調査報道ならびに環境報道によって「構築」されたことを、世論調査そのものの分析、世論調査報道についての内容分析、環境報道についてのテキスト・マイニングによる対応分析やクラスター分析を通じて明らかにしたものである。マス・メディアが生活様式などの社会的実態とは異なる社会認識や社会意識を「構築」することを、とりわけ世論調査を実施・公表する行為が、環境意識の構築に持つ意味を実証的に明らかにしたものである。政治コミュニケーション研究の文脈からすると、H.アドニーと S.メインの「メディアの現実の社会的構築」研究に属するものであるが、アドニー達の理論モデルを日本という社会的文脈で再現しただけのものではない。世論調査の分析に際しては、P.ブルデューの「世論調査による『世論』の構築」議論を「フレーム論」に発展させて研究を展開している。その意味で、政治コミュニケーション研究、世論調査研究に関わるさまざまな理論モデルを統合・発展させた意欲的な試みであると言えよう。こうした試みをなすために、政治コミュニケーション研究に関わる先行研究を多岐にわたって渉猟し、多様なモデルを修正して適用し分析している。

環境意識の社会的構築にマス・メディアがいかに関わってきたのかという課題に対し、政府とマス・メディアが実施してきた世論調査を研究対象としてメタ分析するところに力点を置き、世論調査が有する構築性と世論調査報道の構築性を実証的に明らかにした点は独創的であり高く評価できるであろう（第2章並びに第3章の分析がこれに対応する）。長期にわたる気候変動報道の膨大なデータを、テキスト・マイニングの手法でメディア・アテンションの変遷を簡潔かつ系統的に明らかにしたことも評価できよう（第4章がこれに相当する）。世論調査研究で質問の構成やワーディングを取り上げるものは散見するが、政治コミュニケーションの「フレーム」研究を手掛かりに、世論調査から「フレーム」を抽出し、その「フレーム」が環境意識の構築に寄与するという視点は新規性をそなえている。

さらに、マス・メディアや政府の世論調査、マス・メディアの世論調査報道と環境報道が、①環境問題を「具体化」するよりも「抽象化」へ、②社会ないし政治の責任よりも個人の責任として「個人化」することに大きく寄与したことを見出したことは、他に類を見ない発見となっている。環境研究とメディア研究の接点を分析する研究は増えてきているが、政治コミュニケーション研究の視点から環境問題の「抽象化」と「個人化」の発見を

導き出したことは、環境研究に新たな問題を提起するものであり、独創的である。

他方で、「社会意識」や「抽象化」などの用語の定義づけが若干明確でなく、広く定義づけられている。それが、マス・メディアから抽出される「社会意識」が、個人の意識や行動の集積としての「社会意識」そのものなのか、それともマス・メディアが「構築」したものなのかの区別がやや曖昧になっている。個人自らの生活実態と意見の乖離は日常的に見られることであり、世論調査が生活と乖離した意見を抽出するのは通常のことである。そこでは、世論調査の「フレーム」による「構築」とは断定できない要素が内在しているのである。その点をより明確に議論すべきであったろう。

論文の構成において、第2章、第3章の分析を受けて終章の結論に至る流れがあるが、第4章の他の章との関連性がやや弱いように思える。第4章のメディア・アテンションの変遷をみる視点は有意義であるが、第2章と第3章で示された「環境意識」の構築が、環境報道全体の中でどのように組み込まれていったのかを時系列により明示的に分析する必要であったであろう。

また、終章の結論は、興味深い考察を展開しているが、推論の幅が大きく、詳細で丁寧な分析結果と考察の関係がやや曖昧になっている。各章の分析から導き出された結果を用いながら実証的に考察して記述することが望まれる。

5. 結論

本論文は、環境意識の形成過程を政治コミュニケーションの視点から考察した、「マス・メディアの社会的構築」論ならびに「フレーム」研究の一つの成果である。日本の環境研究やマス・メディア研究が閑却していた領域を埋めるものでもある。その点で、本論文では日本を研究対象とすることが自明とされているが、日本を事例として研究することの学問的・社会的意義をより積極的に提示すべきであった。とりわけ、本論文の基礎となった「メディアの社会構築論」や「フレーム研究」どのような修正と発展をもたらすのかについての考察があったらさらに良いものになるであろう。それは、学問的に国際貢献をなすためにも必要である。最終の口頭試験において正誤表が提出されたことに示されるように、誤字や脱字が散見された。今後、提出された論文の出版を予定しているという。出版に際しては、修正が施されるべきであろう。しかし、これらの問題は、この論文の丁寧な分析手続きから導き出された結論の「新規性」や「独創性」などの学問的意味を大きく損なうものではない。将来的にも、日本の環境研究やメディア研究にも影響を及ぼすであろう。以上の理由から、本論文は博士（ジャーナリズム）の学位を授与するに値すると判定した。

2018年7月4日

審査員

(主査) 早稲田大学政治経済学術院教授

谷藤悦史 (政治コミュニケーション 英国政治)

(副査) 早稲田大学政治経済学術院教授

日野愛郎 (政治コミュニケーション 比較政治)

(副査) 早稲田大学政治経済学術院教授

瀬川至朗 (科学ジャーナリズム)

(副査) 東京大学情報学環准教授

関谷直也 (環境コミュニケーション)